



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田俊仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 一木和弘 (TEL) 092-651-2933
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,482	29.0	△30	—	△33	—	△42	—
28年3月期第1四半期	1,924	△7.4	△219	—	△197	—	△202	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △77百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △135百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.19	—
28年3月期第1四半期	△24.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,157	2,756	19.5
28年3月期	14,588	2,875	19.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,756百万円 28年3月期 2,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	32.0	50	—	50	—	35	—	4.30
通期	11,900	9.0	220	4.2	220	8.8	160	180.4	19.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	8,970,000株	28年3月期	8,970,000株
29年3月期1Q	824,629株	28年3月期	823,752株
29年3月期1Q	8,145,960株	28年3月期1Q	8,151,009株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・株安傾向に転換した後、日銀のマイナス金利の導入や消費税増税延期など各種政策が打ち出された一方で、海外経済の回復力の鈍さや円高等の要因により生産の停滞や輸出の減少で国内景気は足踏み状態となりました。また、英国の国民投票でEU離脱の方向性が支持されたことが世界的な金融資本市場の混乱を招くなど市場環境は大きな変動の中にあり、今後の不透明感が増している状況にあります。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」を掲げ、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率3%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は24億8千2百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

損益面につきましては、営業損失3千万円(前年同期は営業損失2億1千9百万円)、経常損失3千3百万円(前年同期は経常損失1億9千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億2百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器はボイラー及びヒーターの売上が増加しました。空調機器はファンコイルユニット、エアハンドリングユニット及びデシカント空調機の売上が増加しました。さらに環境機器は電気ヒーターを中心に順調に推移しました。サーモデバイス機器は自動車向け加熱炉が計画どおりに出荷、売上計上できたことにより好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は15億7千3百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、景観製品は橋梁用防護柵の売上減により低調に推移しましたが、鋳造品は一般的に順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は2億9千6百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービス、リニューアル工事及び設備工事ともに順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は6億1千2百万円(前年同期比46.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少し、141億5千7百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が5千7百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料)が2億9千4百万円増加した一方、現金及び預金が3億6千2百万円、受取手形及び売掛金が1億8千3百万円、有価証券が2億円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円減少し、114億円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億6千3百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少し、27億5千6百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る調整額が2千8百万円増加した一方、利益剰余金が8千3百万円、その他有価証券評価差額金が4千2百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表時から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545	3,183
受取手形及び売掛金	3,080	2,896
電子記録債権	278	336
有価証券	400	200
商品及び製品	242	272
仕掛品	1,129	1,402
原材料	331	323
その他	64	92
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,069	8,703
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,581	1,581
その他(純額)	949	980
有形固定資産合計	2,531	2,562
無形固定資産	43	42
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415	2,358
その他	555	516
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	2,943	2,848
固定資産合計	5,518	5,453
資産合計	14,588	14,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,875	2,611
短期借入金	4,420	4,420
未払法人税等	67	16
その他	935	965
流動負債合計	8,299	8,013
固定負債		
長期借入金	850	840
退職給付に係る負債	2,175	2,164
繰延税金負債	41	28
その他	347	354
固定負債合計	3,413	3,386
負債合計	11,713	11,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	556	473
自己株式	△147	△147
株主資本合計	3,276	3,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	92
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	109	88
退職給付に係る調整累計額	△646	△618
その他の包括利益累計額合計	△400	△436
純資産合計	2,875	2,756
負債純資産合計	14,588	14,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,924	2,482
売上原価	1,597	1,916
売上総利益	326	566
販売費及び一般管理費	545	597
営業損失(△)	△219	△30
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	24	29
その他	8	3
営業外収益合計	42	39
営業外費用		
支払利息	18	17
持分法による投資損失	—	14
その他	2	10
営業外費用合計	21	42
経常損失(△)	△197	△33
税金等調整前四半期純損失(△)	△197	△33
法人税、住民税及び事業税	4	8
法人税等合計	4	8
四半期純損失(△)	△202	△42
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△202	△42

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△202	△42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△42
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	13	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△21
その他の包括利益合計	66	△35
四半期包括利益	△135	△77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135	△77
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,240	266	417	1,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	4	13	22
計	1,244	270	431	1,946
セグメント損失(△)	△145	△53	△19	△219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△219
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△219

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,573	296	612	2,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	5	29	36
計	1,575	301	642	2,519
セグメント利益又は損失 (△)	16	△74	27	△30

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△30
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△30

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。